



いなむら

稲村ひさお

道政
だより

2012年 春号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385



ご挨拶

今年の冬は過去に例がないほど大雪で特に空知地方では除排雪被害・建物被害・農業被害などに見舞われました。被害にあわれた方についてはお見舞いを申し上げます。

私は、この3月に一般質問を行い地方・地域が疲弊している地域医療の問題・消防の問題・夕張市財政問題などについて質問を行いました。各質問とも住民の皆さんの生活そして安心・元気を今一度取り戻すためにこれまで、皆様から頂いたご意見、私の考えも含めて道議会の場で発言・指摘をしてきました。

いまだに道政には課題が山積しております。皆さんの貴重なご意見をたくさんいただきたいのですが、あまり多くの皆さんのところに伺うことができず大変申し訳なく思います。地域で生活する皆様の不安を希望に変えるために全力疾走いたしますので、今後ともよろしく願いいたします。

北海道議会議員 稲村久男

議会活動報告

この第1回定例会が2月23日～3月23日間の期間開かれました。この議会において、一般質問を行いました。内容は市町村立病院の経営健全化等について、地域医療・がん診療連携拠点病院について・夕張市の財政再生・消防救急無線のデジタル化についての5点を質問しました。主な項目を抜粋してご報告します。

(1) 市町村立病院の経営健全化等について

自治体病院の経営健全化の観点から、広域化・連携構想を推し進めていくべきと考えるが、道は、これまでどのような助言等を行ってきたのか、また、今後財政的支援を含め、どのように取り組んでいく考えなのかという問いには

道においては「公立病院改革連絡調整会議」を設置するとともに、道内26の地域において、市町村や医療機関、各振興局などで構成する「地域検討会議」を設置している。道としては、この会議において、各病院の機能分担や連携のあり方などについて情報提供や助言に努めてきている。今後とも、庁内関係部局が連携して、各地域における広域化・連携に向けた行動計画の策定や調査研究などに対し適切な助言を行い、「地域づくり総合交付金」を活用して支援するなど、各地域における取組が一層、促進されるよう努めていきたいとの答弁でした。

(2) 地域医療・がん診療連携拠点病院について

道内の二次医療圏は、現状に合っていないのではないか。道は、来年度、医療計画を見直すか、人口のほか患者の受療動向や地域の役割分担・連携体制なども踏まえて二次医療圏を見直し、地域住民に適切な医療を提供できる体制づくりに取り組んでいくべきではないか。との問いには

道では、比較的高度で専門性の高い医療サービスを提供し、おおむね、入院の完結を目指す地域単位として、二次医療圏を設定し、住民が住み慣れた地域において、必要な医療が受けられることを目指して、医療提供体制の確保に努めている。二次医療圏の設定にあたって、広域分散型で、人口減少や高齢化が進行している本道においては、面積や受療動向、交通事情等の社会的条件などを、総合的に考慮することが必要だと認識している。道としては、こうした考えの下、来年度の医療計画見直し

の中で、道医師会等の関係団体や医育大学、市町村等で構成する北海道総合保健医療協議会などの意見も聴きながら、適切な二次医療圏の設定について検討していきたいとの答弁でした。

(3) 夕張市の財政再生について

国及び道からの積極的な様々なサポートは必要不可欠だが、知事はこれまで「前例という発想を超えた支援策を引き続き検討していきたい」と述べており、道では、今後夕張市の財政再生に対して、どのようなサポート、支援などを行う考えなのかとの問いには
道においては、平成22年2月に決定した総合的な支援策に基づき、再生振替特例債の利子負担を軽減するための補助や、市町村振興基金貸付金の借換え、医療給付3事業についての特別支援や道職員の派遣などを行っているが、今後でもできる限りの支援を行っていくと考えている。また、夕張市が住民生活に必要な行政サービスを確保しながら、少しでも短い期間で財政再建を成し遂げるためには、国の更なる支援が不可欠なことから、今後も、引き続き夕張市に対する財政支援等の拡充や地方交付税の確保について、国への要望を行ってきたいとの答弁でした。

(4) 消防救急無線のデジタル化について

道内のデジタル化整備に関する進捗状況について、道はどのような認識をもっているのか。また、所定の期限までに全市町村がデジタル化に移行できるようにするため、道はより積極的に対応すべきではないかとの問いには

道としては、大規模災害などにおいて、消防活動を円滑に実施するためには、全ての市町村が消防救急デジタル無線に移行する必要があると考えている。現在、道内の約3分の1の24消防本部が事業に着手しており、その他の消防本部についても検討を進めている。道としては、今後北海道市長会などとも連携して、市町村の負担の軽減に向け、国に対する財政支援の拡充、強化を要望するほか、事業費の低減化などの課題に対し、関係機関と協議するなど、各消防本部が確実にデジタル化に移行できるように努めていきたいとの答弁でした。

